



区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています。ご意見をお寄せください。

日本共産党荒川区議会議員

齊藤くに子
区政ニュース



2023年7月2日No.1327号

区役所直通3802-4627

fax3806-9246

メール:arajcp@tcn-catv.ne.jp

区議会http://www.jcp-arakawakugidan.jp/<に子ブログhttp://s-kuniko.jugem.jp

マイナンバーこのまま突き進んで大丈夫?



マイナンバー制度は、日本に住むすべての国民・外国人に生涯変わらない12ケタの番号をつけ、さまざまな機関や事務所が把握している各自の個人情報をも寄せ・参照できるようにし、行政などが活用するものです。

2015年10月に付番が行われ、16年1月から、希望者に顔写真やICチップの入ったマイナンバーカードが交付されています。

政府は2万円のマイナポイントと、マイナ保険証/健康保険証の廃止、まさにアメとムチでカード取得を100%にしようとしています。

マイナンバーそのものの利用拡大には法改正が必要ですが、政府が管理・運営しているウェブサイト「マイナポータル」でのデータ集積や情報連携は法改正なしで、拡大出来ます。行政機関等が保有する「世帯情報」「税・所得・口座情報」「健康・医療」「児童手当・母子家庭情報」「母子保健」「障害・生活保護・介護高齢者福祉」「雇用保険・労災」「年金関係」など、今年6月時点で105項目もの特定個人情報「マイナポータル」から収集可能になっています。



マイナ保険証になれば、医療機関も本人同意を得れば特定健診や薬剤の処方など医療情報の取得が出来るようになるようです。

1つの番号に全情報がひもづけられることは危険ではないでしょうか。シンガポールでも2018年に150万人の医療情報が盗まれる事件が起きました。世界では制度の見直し・廃止が広がっています。

日本は世界の流れに逆行し、危険な政策を推しすすめています。

世帯	●世帯の属性の情報 ※氏名、性別、生年月日、住所の4情報は、中間ナンバーでは情報連携しない仕組み
地方税	●住民税の所得情報、賦課年度
健康・医療	●医療保険の資格・給付情報(保険者名、資格適用開始日、高額療養費限度額等) ●予防接種の情報(実施自治体、ワクチン情報、実施日等) ●乳幼児健診、妊婦健診の情報(実施自治体、実施日、健診結果等) ※特定健診情報:2021年10月(2020年実施分以降) ※がん検診、百日咳検診、骨粗鬆症検診、歯周病検診の情報:2022年度に連携開始予定
子育て	●児童手当、児童扶養手当、母子父子寡母法の給付金等の情報(認定区分、認定日、支給額等) ●母子保健法による妊娠の届出情報 ●高等学校等就学支援金に関する情報 ●児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費、療育給付、障害児入所給付費等の支給の情報
福祉・介護	●身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神障害者福祉法による精神障害者手帳等の情報 ●知的障害者福祉法による知的障害者の情報 ※療育手帳の情報は2022年2月から追加 ●生活保護の実施に関する情報 ●介護保険の資格・給付情報(自治体、資格適用開始日、高額介護費等)
雇用・年金	●雇用保険給付、労災補償保険給付、職業訓練給付金の支給に関する情報 ●公的年金給付の支給に関する情報

※内閣府所管のマイナポータル提供資料

★無料法律・生活相談会★

弁護士の定例相談は毎月第4月曜18時~

7月24日(月)

★北千住法律事務所での直接の相談予約も取ります。

★生活相談は即時相談に応じます。ご連絡ください。

荒川区荒川7-37-1(コミバス花の木停留所前)

TEL/Fax 3806-5134



コロナウイルスとの関係で定例法律相談は完全予約制として密の状況をつくらないようにしたいと思います。

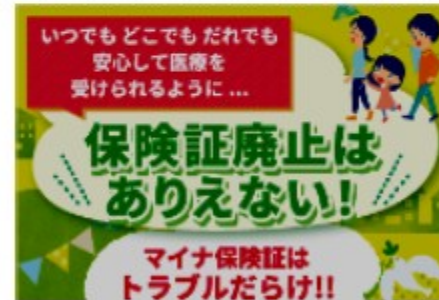
宜しくお願い致します。

①18:00~18:30

②18:40~19:10

③19:20~19:20

予約は先着順とします。前日までに予約がない場合は中止します。



マイナ保険証で区民の医療保障できるか!!

【齊藤くに子本会議質問】マイナンバーと保険証の一体化については読売新聞社説でも「身近な健康保険証を廃止しマイナンバーカードに一本化するのは無理」全国保険医団体連合会は「マイナンバーカード保険証情報の誤登録には医療事故を招きかねない重大問題。

国民の命と健康を軽視していると言わざるを得ない」と指摘。

国民健康保険の保険者である荒川区は、区民に国民健康保険証を発行・交付する「義務」があります。

しかしマイナンバーカードも保険証に代わる「資格確認書」も申請です。申請しなければ保険料を支払っていても、年金から天引きされていても「無保険」となり医療費10割負担になりかねません。

マイナ保険証で介護施設では医療難民に

施設の入所者など健康保険証の管理が難しい場合、施設側が預かって医療機関の受診をしていますが、保険証が廃止されたらマイナンバーカードと暗証番号も管理することなど個人情報の観点からも出来ません。

等しく誰でもいつでもどこでも医療にかかれる、国民皆保険制度が根底から崩れてしまうと思うが区の見解は?

【答弁】事務手続きの削減されるメリットがある。マイナンバーカードは区内約7割が持っているし、保険証の廃止後は本人からの求めに応じて資格確認書を交付する。国の動向を注視し適切な対応に努める。制度の根底が崩れることへの認識もなし。区民のいのち健康を守る責任も自覚していない。

新聞世論調査【6月23日~25日実施】政府のマイナポータルトラブル対応

「日経」不十分が76%

「読売」適切に対応していると思わないが67%



友人が赤ちゃんから育てたメダカさん!元気に泳いでます。保育園に行く子ども達も観察していきます。

